



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月7日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	2,423	0.0	44	△6.7	30	△6.3	23	△43.6
27年11月期第1四半期	2,423	0.4	47	33.4	33	60.2	42	102.3

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 △110百万円(—%) 27年11月期第1四半期 87百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	1 39	—
27年11月期第1四半期	2 47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	12,015	4,218	35.0
27年11月期	11,190	4,329	38.6

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 4,210百万円 27年11月期 4,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	—	—	0 00	0 00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,750	7.3	150	2.4	115	3.3	105	△9.0	6 16
通期	11,400	6.5	270	34.1	200	36.6	165	△31.8	9 68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期1Q	18,571,139株	27年11月期	18,571,139株
28年11月期1Q	1,533,063株	27年11月期	1,533,063株
28年11月期1Q	17,038,076株	27年11月期1Q	17,039,175株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. その他	P. 9
(1) 役員の変動	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年度に入り円高傾向や原油価格の下落、日本銀行の「マイナス金利導入」の発表等先行きは依然として不安定な状況となっております。

このようななか、オフィスの大型移転物件や病院等医療関連施設のリニューアルや統廃合物件への積極的な提案営業に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、24億23百万円（前年同四半期比0.0%増）営業利益は44百万円（前年同四半期比6.7%減）、経常利益は30百万円（前年同四半期比6.3%減）親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同四半期比43.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(家具関連)

オフィス家具市場においては、オフィスのICT化による環境整備需要への対応、大型移転物件への営業展開等積極的に営業展開を行いました但し売上高は前年同四半期を下回りました。

家庭用家具市場においては、2016年入学シーズン需要への対応として、「学習スタイル」の新しいカタチを提案する「リニア」シリーズ、「Natural&Color」を発売いたしました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、14億94百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同四半期比132.1%増）となりました。

(建築付帯設備機器)

建築付帯設備他部門においては、当社の主力商品である「アキュドユニット」を中心として病院等医療関連施設や高齢者福祉関連施設への積極的な提案営業を行いました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

クリーン機器他設備機器部門においては、主力のクリーン機器並びに小型空調機器関係の受注が順調に推移しました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は9億28百万円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は12,015百万円となり、前連結会計年度末に比べて825百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が101百万円、受取手形及び売掛金が869百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は7,797百万円となり、前連結会計年度末に比べて936百万円増加いたしました。この主な要因は、長短借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は4,218百万円となり、前連結会計年度末に比べて111百万円減少いたしました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が131百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成28年1月15日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,586	938,538
受取手形及び売掛金	2,116,406	2,986,005
商品及び製品	962,606	1,061,251
仕掛品	1,058,079	1,046,227
原材料及び貯蔵品	231,853	201,153
その他	138,948	132,801
貸倒引当金	△8,669	△10,352
流動資産合計	5,335,812	6,355,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,548,781	1,522,976
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	277,699	293,446
有形固定資産合計	4,201,762	4,191,703
無形固定資産		
投資その他の資産	113,095	105,572
投資有価証券	1,318,725	1,125,128
その他	224,421	241,549
貸倒引当金	△3,654	△3,724
投資その他の資産合計	1,539,492	1,362,953
固定資産合計	5,854,350	5,660,229
資産合計	11,190,162	12,015,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693,859	1,606,417
短期借入金	897,300	1,786,400
1年内返済予定の長期借入金	1,035,119	1,082,175
未払法人税等	21,103	11,132
賞与引当金	—	40,847
その他	887,737	764,608
流動負債合計	4,535,120	5,291,581
固定負債		
長期借入金	1,391,796	1,640,971
リース債務	113,358	110,364
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	357,559	365,187
再評価に係る繰延税金負債	372,552	372,552
その他	79,632	6,225
固定負債合計	2,325,337	2,505,738
負債合計	6,860,458	7,797,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	559,383	583,097
自己株式	△157,556	△157,556
株主資本合計	3,400,282	3,423,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,455	35,505
繰延ヘッジ損益	—	△2,827
土地再評価差額金	753,814	753,814
その他の包括利益累計額合計	921,270	786,493
非支配株主持分	8,151	8,044
純資産合計	4,329,704	4,218,534
負債純資産合計	11,190,162	12,015,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	2,423,241	2,423,420
売上原価	1,861,260	1,886,797
売上総利益	561,980	536,622
販売費及び一般管理費	514,049	491,896
営業利益	47,930	44,725
営業外収益		
受取利息	53	53
受取配当金	5,208	5,519
持分法による投資利益	2,009	214
仕入割引	3,831	2,974
その他	824	1,217
営業外収益合計	11,926	9,979
営業外費用		
支払利息	16,158	14,855
支払手数料	6,921	7,758
その他	3,705	1,097
営業外費用合計	26,784	23,711
経常利益	33,073	30,993
特別利益		
投資有価証券売却益	16,970	-
特別利益合計	16,970	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	50,043	30,993
法人税、住民税及び事業税	5,444	7,127
法人税等調整額	△7	△341
法人税等合計	5,437	6,786
四半期純利益	44,605	24,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,547	493
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,058	23,714

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	44,605	24,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,753	△132,003
繰延ヘッジ損益	△164	△2,827
持分法適用会社に対する持分相当額	79	54
その他の包括利益合計	42,668	△134,777
四半期包括利益	87,274	△110,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,726	△111,062
非支配株主に係る四半期包括利益	2,547	493

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,612,710	810,530	2,423,241	—	2,423,241
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,612,710	810,530	2,423,241	—	2,423,241
セグメント利益	31,331	78,763	110,094	△62,163	47,930

(注) 1 セグメント利益の調整額△62,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,494,755	928,665	2,423,420	—	2,423,420
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,494,755	928,665	2,423,420	—	2,423,420
セグメント利益	72,722	40,269	112,992	△68,266	44,725

(注) 1 セグメント利益の調整額△68,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (追加選定) (平成28年4月5日付)

1. 新任代表取締役

代表取締役 専務取締役 神足 尚孝 (前 専務取締役)

② その他の役員の変動

該当事項はありません。